

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	20,229,298			18,386,526	実質収支比率			4.9
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	19,716,988	17,924,703	経常収支比率	91.6	93.2			
						首都	×	歳入歳出差引	512,310	461,823	(※1)	(94.2)	(96.9)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,848	75,236	標準財政規模	8,555,020	8,773,290			
						中部	○	実質収支	419,462	386,587	財政力指数	0.21	0.20			
人口	平成27年国調(人)	17,568	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	32,875	-22,314	公債費負担比率	34.7	34.0				
	平成22年国調(人)	19,565			過疎	○	積立金	6,762	健全化判断比率							
	増減率(%)	-10.2			山振	○	繰上償還金	2,043,948	1,815,768	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,972	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,213,909	732,706	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,807		1,391	1,609	指数表選定	○	実質単年度収支	868,730	1,067,510	実質公債費比率	9.3	10.5			
	平31.01.01(人)	17,397	第1次					基準財政収支	1,636,703	1,624,633	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	17,223		1,843	2,119			基準財政需要額	7,863,373	7,848,556						
	増減率(%)	-2.4	第2次					標準税収入額等	2,032,276	2,033,928						
	うち日本人(%)	-2.4		22.3	23.5			経常経費充当一般財源等	7,969,494	8,308,926						
面積(km ²)	273.27		第3次	60.8	58.7		歳入一般財源等	11,433,861	11,529,564							
人口密度(人/km ²)	64															
世帯数(世帯)	6,904															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,879,023	21,589,189						
	市区町村長	1	8,200	一般職員	233	687,583	2,951	うち公的資金	12,697,596	11,378,198						
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,576	2,309,291						
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	26	59,098	2,273	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,545,934	2,754,027						
	議会議員	12	2,600	合計	234	689,952	2,949	積立金現在高	709	707						
				ラスバイレ指数			95.0	減債基金								
								その他特定目的基金	2,431,286	3,061,232						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	能登町国民健康保険特別会計	(5)	能登町水道事業会計	(7)	能登町下水道事業特別会計	(8)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17)	のとクリーンサービス					(※3)
		(3)	能登町介護保険特別会計	(6)	能登町病院事業会計			(9)	石川県市町村職員退職手当組合	(18)	能登町ふれあい公社					
		(4)	能登町後期高齢者医療特別会計					(10)	石川県市町村消防費じゅつ金組合							
								(11)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合							
								(12)	奥能登広域圏事務組合							
								(13)	のと鉄道運営助成基金事務組合							
								(14)	奥能登クリーン組合							
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,650,774	8.2	1,602,136	18.9	普通税	1,588,648	96.2
地方譲与税	164,799	0.8	164,799	1.9	法定普通税	1,588,648	96.2
利子割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0	市町村民税	669,592	40.6
配当割交付金	6,358	0.0	6,358	0.1	個人均等割	28,177	1.7
株式等譲渡所得割交付金	3,838	0.0	3,838	0.0	所得割	554,293	33.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,572	2.8
地方消費税交付金	307,988	1.5	307,988	3.6	法人税割	41,550	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	750,173	45.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	745,194	45.1
自動車取得税交付金	28,527	0.1	28,527	0.3	軽自動車税	54,783	3.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	114,100	6.9
自動車税環境性能割交付金	8,950	0.0	8,950	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	34,957	0.2	34,957	0.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,700	0.0	4,700	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,270	0.0	4,270	0.1	目的税	62,126	3.8
軽自動車税減収補填特例交付金	370	0.0	370	0.0	法定目的税	62,126	3.8
子ども・子育て支援臨時交付金	25,617	0.1	25,617	0.3	入湯税	13,488	0.8
地方交付税	7,103,455	35.1	6,283,039	74.3	事業所税	-	-
普通交付税	6,283,039	31.1	6,283,039	74.3	都市計画税	48,638	2.9
特別交付税	820,416	4.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,310,966	46.0	8,441,912	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,036	0.0	2,036	0.0	合計	1,650,774	100.0
分担金・負担金	77,725	0.4	-	-			
使用料	350,825	1.7	5,753	0.1			
手数料	43,149	0.2	-	-			
国庫支出金	1,736,152	8.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	789,685	3.9	-	-			
財産収入	28,376	0.1	8,835	0.1			
寄附金	201,477	1.0	-	-			
繰入金	2,294,039	11.3	-	-			
繰越金	111,823	0.6	-	-			
諸収入	69,945	0.3	33	0.0			
地方債	5,213,100	25.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	239,700	1.2	-	-			
歳入合計	20,229,298	100.0	8,458,569	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,378	0.5	-	-	100,378
総務費	4,951,444	25.1	3,378,312	-	1,405,714
民生費	2,765,298	14.0	16,531	-	1,740,638
衛生費	1,427,504	7.2	754	-	1,172,530
労働費	36,177	0.2	-	-	16,148
農林水産業費	953,498	4.8	226,175	-	509,184
商工費	429,827	2.2	58,591	-	228,875
土木費	2,607,704	13.2	2,022,886	-	531,010
消防費	555,408	2.8	734	-	547,744
教育費	1,606,656	8.1	726,353	-	689,394
災害復旧費	259,741	1.3	-	-	17,559
公債費	4,023,353	20.4	-	-	3,962,377
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,716,988	100.0	6,430,336	-	10,921,551

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,057,146	35.8	6,151,943	4,100,442	47.1
人件費	1,920,155	9.7	1,749,889	1,742,336	20.0
うち職員給	1,116,933	5.7	990,355	-	-
扶助費	1,113,638	5.6	439,677	439,677	5.1
公債費	4,023,353	20.4	3,962,377	1,918,429	22.1
元利償還金	4,023,183	20.4	3,962,207	1,918,259	22.1
うち元金	3,923,266	19.9	3,862,652	1,818,704	20.9
うち利子	99,917	0.5	99,555	99,555	1.1
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
その他の経費	5,969,765	30.3	4,492,127	3,869,052	44.5
物件費	1,913,066	9.7	1,080,911	817,819	9.4
維持補修費	191,894	1.0	146,240	146,240	1.7
補助費等	2,007,068	10.2	1,644,708	1,473,376	16.9
うち一部事務組合負担金	853,014	4.3	799,586	790,366	9.1
繰入金	1,637,342	8.3	1,448,985	1,357,404	15.6
積立金	106,002	0.5	87,070	-	-
投資・出資金・貸付金	114,393	0.6	84,213	74,213	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,690,077	33.9	277,481	-	-
うち人件費	120,880	0.6	5,014	-	-
普通建設事業費	6,430,336	32.6	259,922	-	-
うち補助	2,430,343	12.3	59,284	-	-
うち単独	3,842,390	19.5	198,028	-	-
災害復旧事業費	259,741	1.3	17,559	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,716,988	100.0	10,921,551	-	-

(注釈)

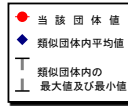
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

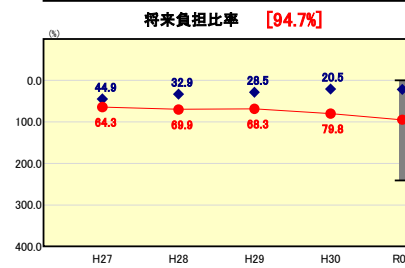
石川県能登町

人口	16,972	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,807	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,229,298	千円	将来負担比率	94.7	%
歳出総額	19,716,988	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	419,462	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	8,555,020	千円			
地方債現在高	22,879,023	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

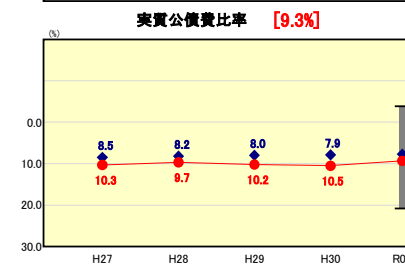


類似団体内順位 55/83 全国平均 27.4 石川県平均 70.6

将来負担比率の分析欄

一部事務組合起債残高や、下水道、病院等の公営企業債残高が大きくなることに加え、合併後の職員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、比較的高い数字となっている。
 比率は、公表が開始されたH19年度において最下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税参入率の高い起債の発行などにより徐々に数値を改善してきた。しかし近年は、消防庁舎や鮮魚保持施設、し尿処理施設、消防分署建設等大型事業の実施による地方債残高の増が影響し、比率は再び増加傾向にある。R元年度比率は、統合庁舎・支所建設や有線放送再整備事業による地方債現在高の増加、及び、H30年度実施の基金を活用した大型繰上償還により基金残高が大きく減少したことから、前年比14.9ポイントの大幅な悪化となった。
 ※今後も、地方債残高を減少させるため、大型の繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

公債費負担の状況

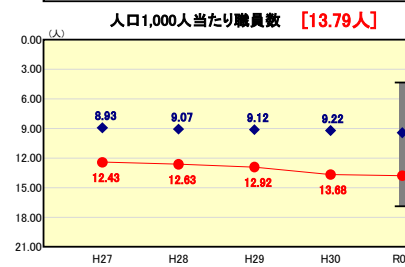


類似団体内順位 43/83 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

比率は近年10%前後で推移しているが、公共施設等の老朽化対策事業等に係る大型の起債発行が相次いでいるほか、普通交付税の減等による標準財政規模(分母)の減少も見込まれるため、予断を許さない状況である。
 R元年度は前年比1.2ポイント減となったが、これは、H30年度に実施した大型繰上償還による後年分の定時償還額が減少したことが主な要因であり、単年度比率を見ても前年比1.9ポイントの減となっている。
 ※今後も、地方債発行額の抑制かつ交付税参入率の高い起債の選択を行ない、繰上償還を計画的に実施することで公債費(分子)の削減に努める。

定員管理の状況

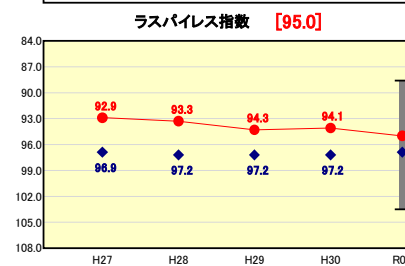


類似団体内順位 61/83 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

H17年3月の合併以後、職員数の削減に努めてきており、職員数は減少傾向にあったが、R元年度の普通会計の職員数は238名となり、前年比7名の増となった。これは、年金の支給開始年齢の引上げに伴う再任用職員の増加や、職員年齢構成を鑑みた新規職員の採用が主な要因である。また、人口減少の影響も受け、人口1000人当たりの職員数は微増(+0.11ポイント)となった。
 ※今後は、H31年3月に策定した第4次定員適正化計画に基づき、再任用と新規採用のバランスを図りながら適正な定員管理に取り組む必要がある。

給与水準(国との比較)

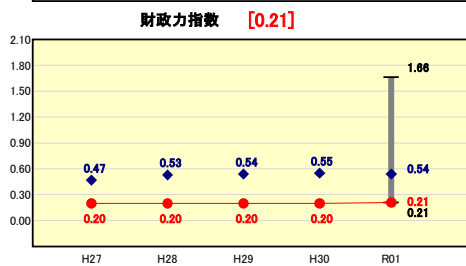


類似団体内順位 14/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

R元年度は前年比0.9ポイントの増となった。これは職員数が少ないため、経験年数階層の異動によって平均給料額が大きく増加したことが主な要因である。
 ※今後は、適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

財政力

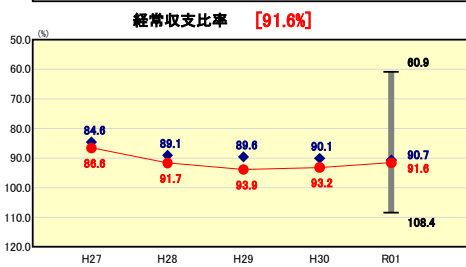


類似団体内順位 63/83 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」や「能登町創生総合戦略」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

財政構造の弾力性

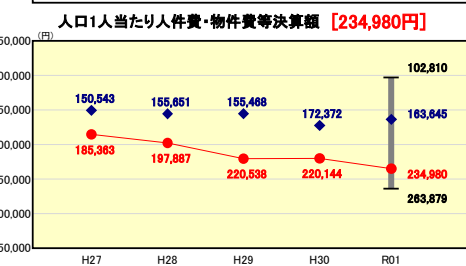


類似団体内順位 28/83 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

R元年度は、町税や交付税の減により経常一般財源等は減となったものの、維持補修費・公債費等の減により経常経費充当一般財源が増となったことから、前年と比較し1.8ポイント改善した。維持補修費の減は、除排雪経費の減が主な要因であり、公債費の減は、H30年度に実施した大型の繰上償還(約18億円)の影響による定時償還額の減が主な要因である。しかし、性質別の類似団体比較では依然公債費が高くなっているが、これは、過去に景気対策として公共事業を積極的に行ったことや、近年の大型事業に係る償還の開始等が影響している。
 ※今後も有線放送再整備や新焼却施設整備といった大型事業や、公共施設の更新を控えているため、地方債の計画的発行と抑制や積極的な繰上償還が必要である。また、人件費、物件費等も類似団体平均を上回っている状況であるため、経常経費削減のための改革を推進する。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 60/83 全国平均 135,880 石川県平均 122,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費については、合併の影響で職員数が依然多いことにあわせ、人口減少も影響し、類似団体平均を上回る要因となっている。
 そのため、平成26年3月策定の第3次定員適正化計画に続き作成された、第4次定員適正化計画(H31年3月策定)に基づき、職員数の削減等による人件費の減を図っている。
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われている。今後、遊休施設の解体も推進していくことから、一時的な物件費の増加も見込まれるため、経常的経費の更に効果的な削減が必要である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

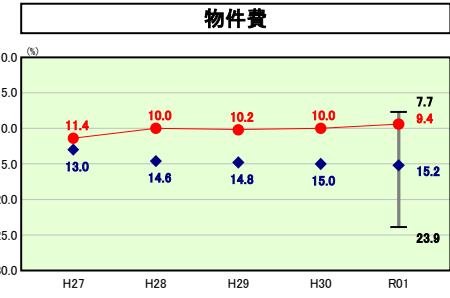
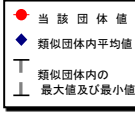
令和元年度

石川県能登町

経常収支比率の分析

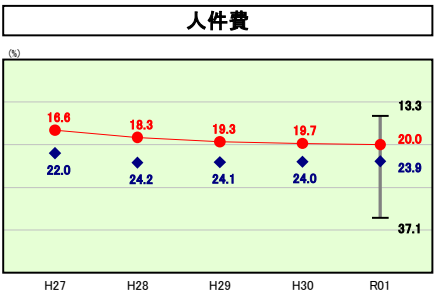
人口	16,972	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,807	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,229,298	千円	将来負担比率	94.7	%
歳出総額	19,716,988	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	419,462	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	8,555,020	千円			
地方債現在高	22,879,023	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



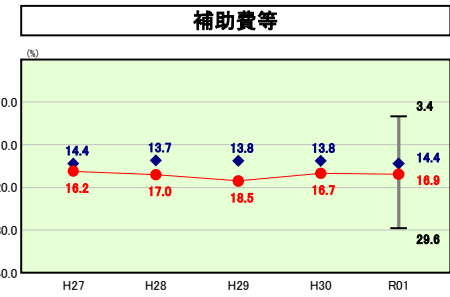
物件費の分析欄

物件費はほぼ横ばい傾向にある。H28に1.4ポイント減少したが、これは従来物件費計上されていた臨時職員経費が人件費へ振替となった影響である。R元年度は0.6ポイントの減となったが、これは大型事業に係る物件費等の事業費支弁や委託料への過疎債(ソフト)充当が主な要因であり、経常的な物件費の削減には至っていない。今後も合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成により、経常費用の削減を図っていく必要がある。



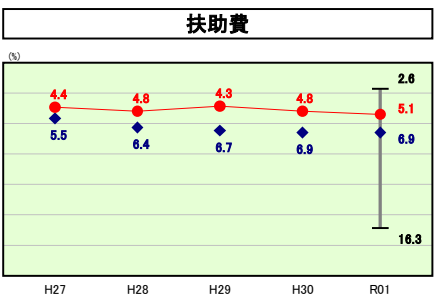
人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較し低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。また、再任用の義務化による職員数削減の鈍化及び新規採用の抑制が予想されるため、H31年3月に策定した第4次定員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



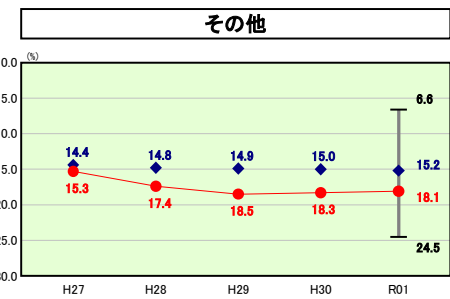
補助費等の分析欄

病院事業への補助や、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して大きい要因となっている。R元年度は、前年比+0.2ポイントと微増したが、これは分母となる経常一般財源等が減少したことが主な要因である。



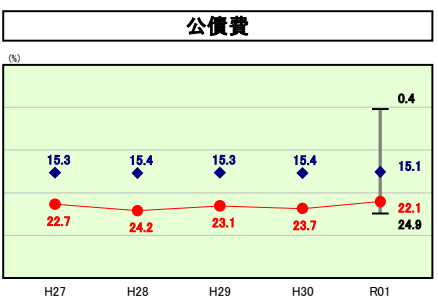
扶助費の分析欄

R元年度は前年比0.3ポイントの増加となったが、これは障害者自立支援給付費の増等によるものである。類似団体平均を下回っているが、高齢化が進む当町においては、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。しかし、町民が健康で安心して暮らせるまちづくりには、時代に即した新たな施策は不可欠であるため、既存の町単独事業の見直し等、財政負担とのバランスも考慮したうえで事業を実施していく必要がある。



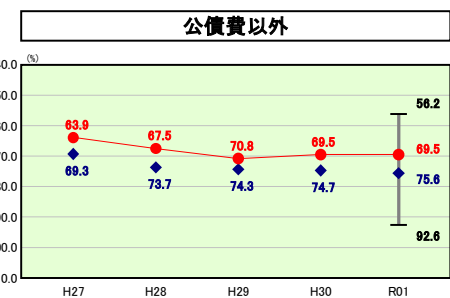
その他の分析欄

維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており今後も悲壮の増加が懸念される。R元年度は、少雪による除排雪経費の減少が、指数を下げる一因となった。繰出金については、高齢化や社会保障費の増大等により国保、介護保険への繰出金が増加しているほか、これまでに整備してきた下水道施設の維持補修や施設統合等費用としての繰出金が増加しており、類似団体平均を上回る一因となっている。今後もこの傾向は続く見込みであるため、各会計における経費の削減や、保険料・利用料金の適正化といった収入面の対策も図る必要がある。



公債費の分析欄

合併直前の事業により、公債費は未だ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業費の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで数値は改善に向かってきた。R元年度は大型事業(消防分署・統合庁舎)の償還が開始となったが、H30年度に実施した大型繰上償還による定時償還額の減により、前年比1.6ポイント改善した。今後も大型事業(鮮魚保持施設・統合庁舎等)に係る償還が控えていることから、「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設の適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る。



公債費以外の分析欄

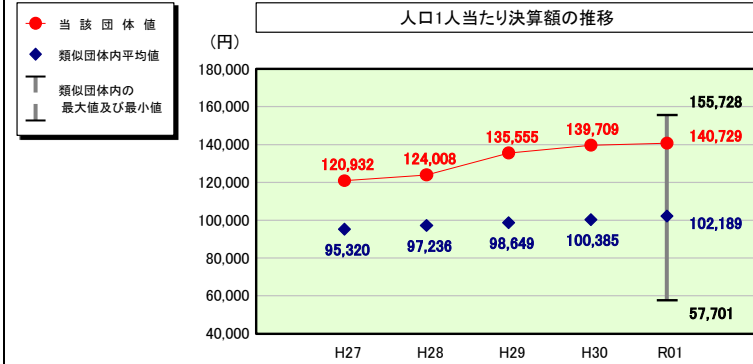
公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させている大きな要因であることが見てとれる。普通建設事業、単独事業等の見直しや繰上償還等、改善を図っているが、自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、厳しい財政状況が続くことが想定される。真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

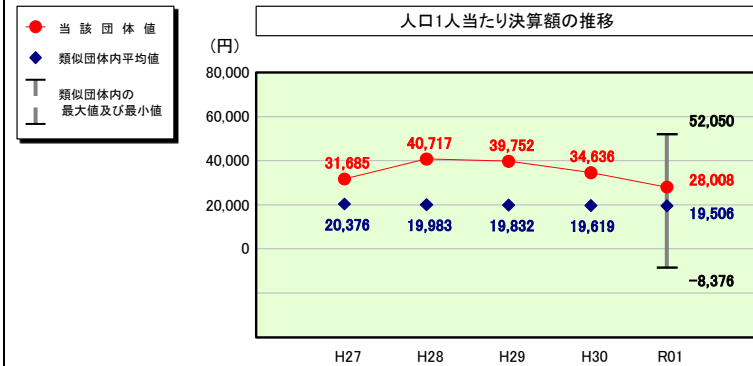
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,920,155	113,137	81,607	38.6
賃金 (物件費)	2,106	124	8,429	▲ 98.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	407,475	24,009	12,564	91.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	603	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,751	5,642	4,049	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,880	7,122	2,220	220.8
▲退職金	▲ 157,912	▲ 9,304	▲ 7,287	27.7
合計	2,388,455	140,729	102,189	37.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.79	9.43	4.36
ラスパイレス指数	95.0	96.9	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

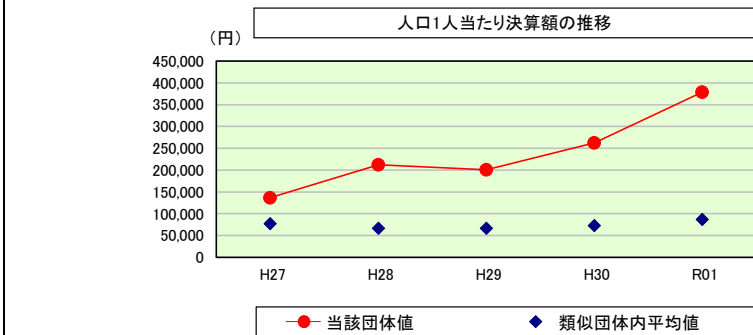


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,979,235	116,618	48,351	141.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	885,960	52,201	15,327	240.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	53,659	3,162	3,222	▲ 1.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	170	10	7	42.9
▲特定財源の額	▲ 101,013	▲ 5,952	▲ 3,375	76.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,342,652	▲ 138,030	▲ 44,517	210.1
合計	475,359	28,008	19,506	43.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	2,567,843	136,952	2.9	77,577	▲ 9.0
	うち単独分	1,373,916	73,276	31.7	40,870
H28	3,885,201	212,457	55.1	67,293	▲ 13.3
	うち単独分	2,830,054	154,758	111.2	35,076
H29	3,585,405	200,481	▲ 5.6	67,343	0.1
	うち単独分	2,551,867	142,690	▲ 7.8	32,865
H30	4,573,370	262,883	31.1	73,475	9.1
	うち単独分	3,099,852	178,183	24.9	43,072
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0
	うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479
過去5年間平均	4,208,431	238,330	25.5	74,630	1.2
	うち単独分	2,739,616	155,061	37.4	39,872

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

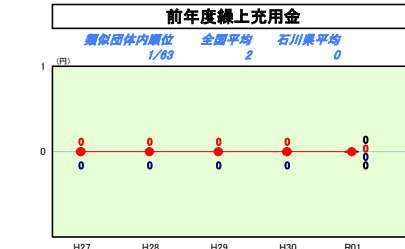
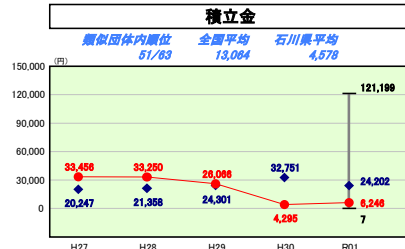
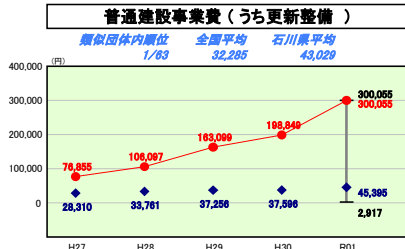
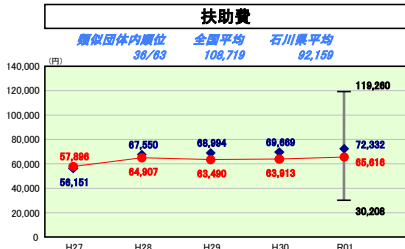
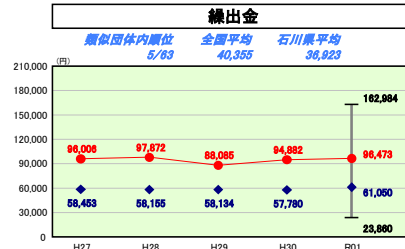
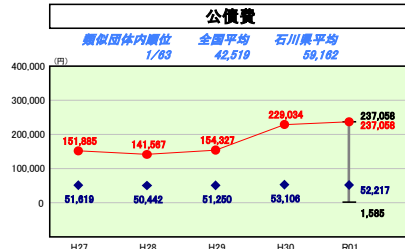
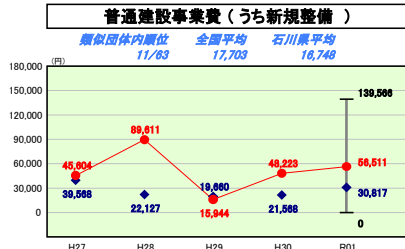
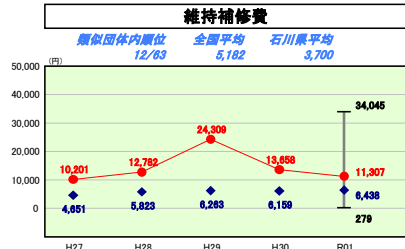
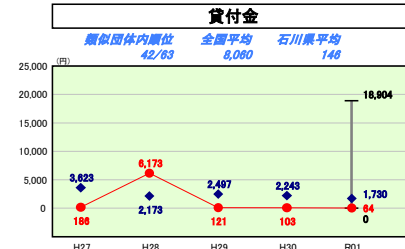
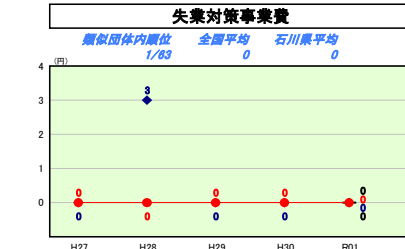
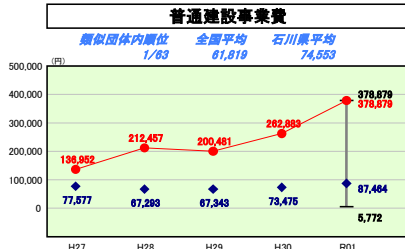
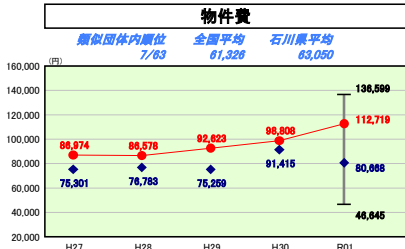
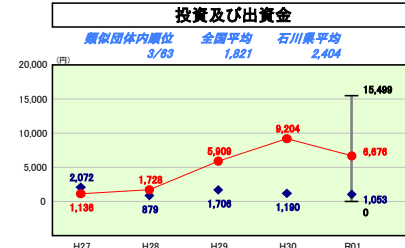
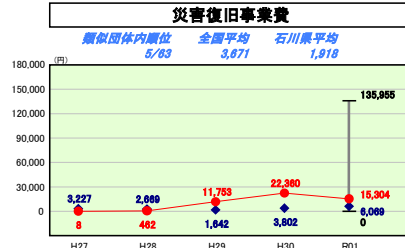
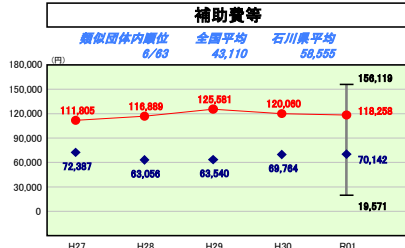
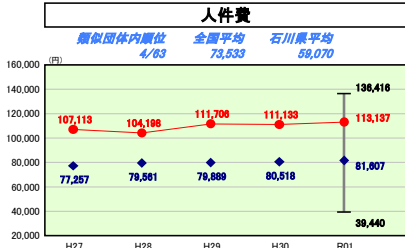
令和元年度

石川県能登町

人口	16,972人(2.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,807人(2.11歳)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	9.3%
人口密度	20,229.298人/km ²	実質未負担比率	94.7%
歳入総額	19,716,998千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
歳出総額	419,482千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
実収支	8,655,020千円		
標準財政規模	22,879,023千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口および職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費については、R元年度は遊休施設の解体を実施したことで大きく伸びている。また、合併後、類似施設の統合や効率化が進んでおらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況もあり、今後留意が必要である。維持補修費は、町土が広範囲にわたって除雪対策費が大きく影響するほか公共施設の老朽化に伴い支出が増えている。補助費は病院事業や奥能登グループ組合、奥能登広域圏事務組合に係る負担が大きくなることが要因である。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が嵩む点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられる。R元年度の大幅な増量については、新規整備ではの二十九高輝光交流センターの建設や橋りょうの新設、更新整備では新統合庁舎・総合支所の建設及び有線放送整備事業によるものである。繰入金は、公共下水道等の下水道事業特別会計に対し大きな繰入金となっている点が挙げられる。公債費は合併前の事業や消防庁舎建設等の近年の大型事業の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っている。地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮が必要である。今後は合併のスケールメリットを活かした効率化や、公共施設等の統合など行政のスリム化といった行政改革をさらに推進し、経費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

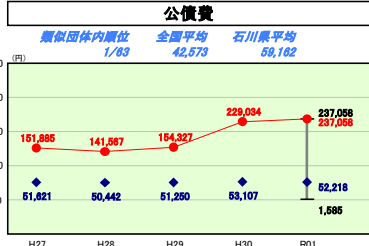
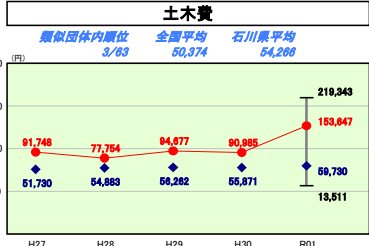
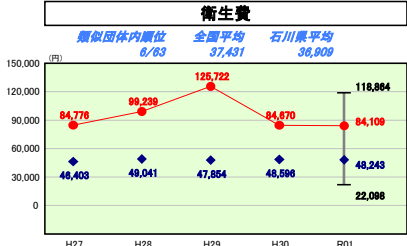
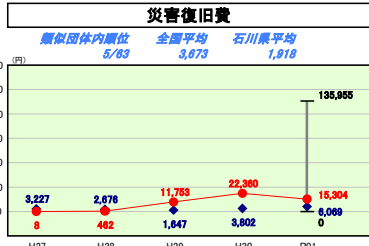
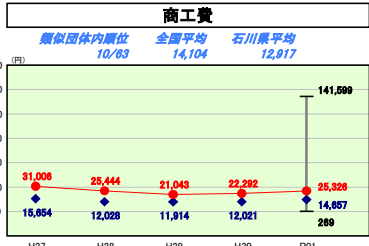
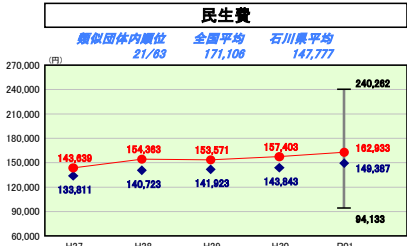
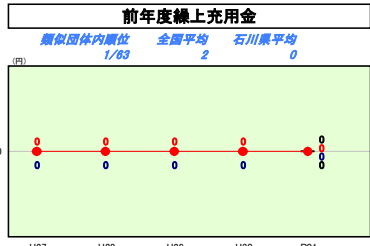
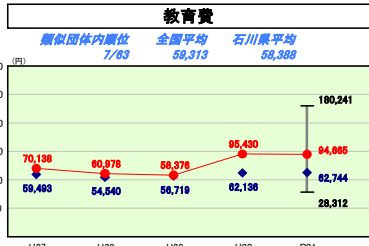
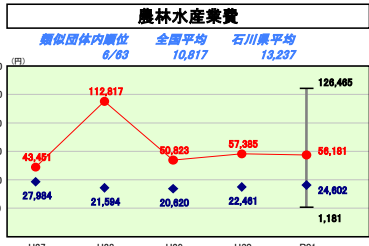
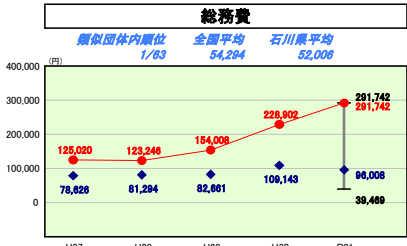
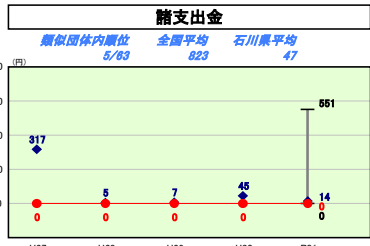
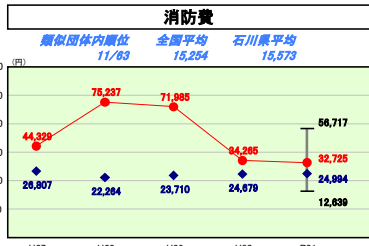
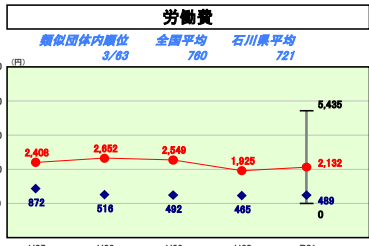
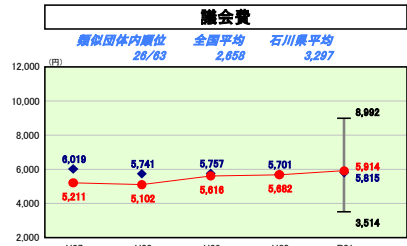
令和元年度

石川県能登町

人口	16,972人(2.11職住)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,807人(2.11職住)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	9.3%
人口総数	20,229,998千円	将来負担比率	94.7%
歳入総額	19,716,998千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
歳出総額	419,482千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
実収支	8,655,020千円		
標準財政規模	22,879,023千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

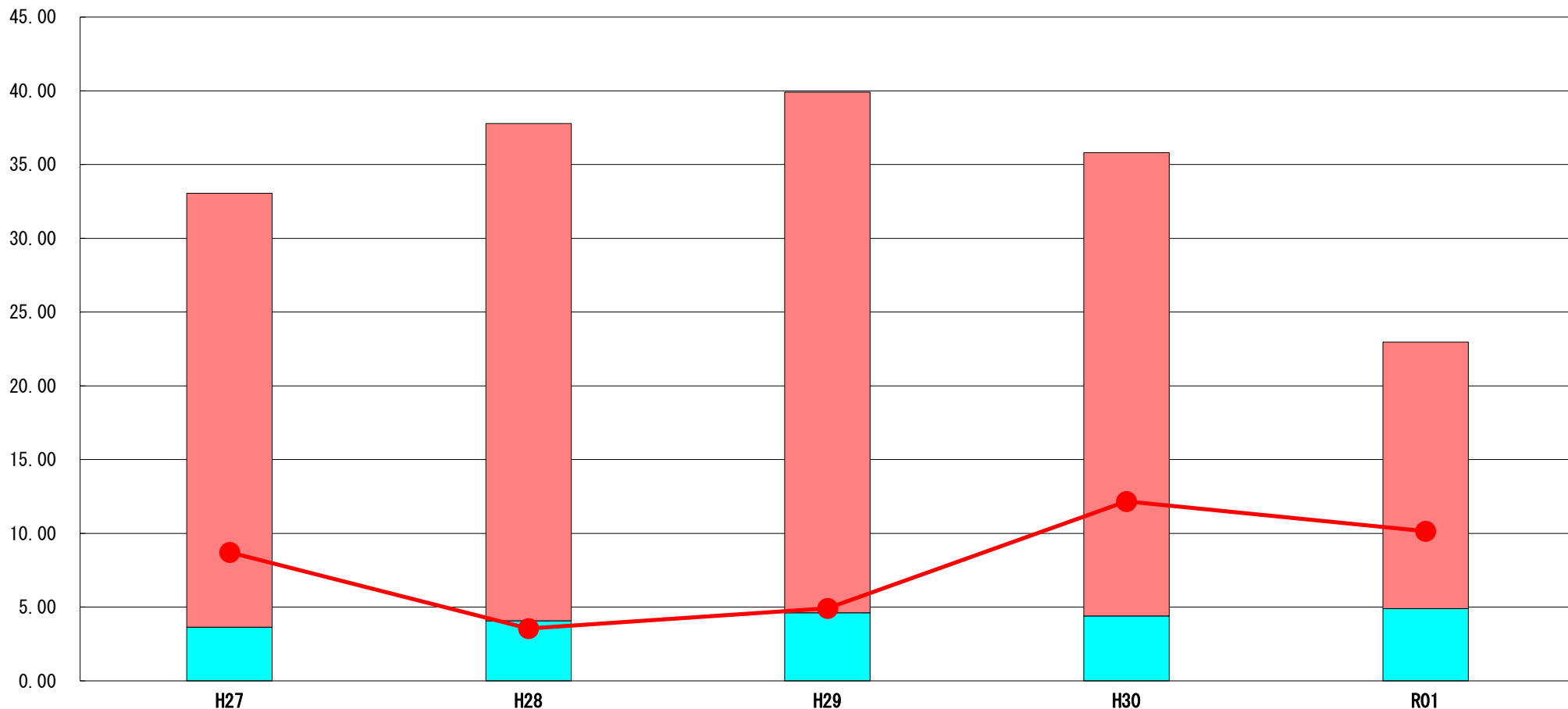
全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、分庁舎体制による窓口職員が比較的多い点や有線テレビ業務を実施している点が挙げられる。R元年度は、新統合庁舎・総合支所建設事業や有線放送整備事業により大きく伸びている。民生費は高齢化率が高い点、衛生費は、上水道・病院への繰出金が多いことから類似団体平均を上回っている。労働費においては、勤労青少年施設維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当時の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが要因である。商工費は、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱える中で、施設・設備更新に係る経費が嵩んでおり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路補修の改良及び維持管理に係る経費が高くなるほか、都市計画事業を継続して実施していることが挙げられる。R元年度は橋梁新設もあり消防費歳出が大きく伸びている。消防費は、消防団トップ車更新や前年度貯水槽整備事業がなかったことから、数値は若干減少した。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の航模会が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。また、R元年度は前年から続く地域コミュニティセンター整備事業(松波公民館)により、類似団体平均を大きく上回っている。公債費は、合併直前の事業や近年実施した大型事業(消防分署等)に係る町債の元金償還が影響し、類似団体平均を大きく上回っている。そのほか、R元年度は将来負担の見直し大型の繰上償還を前年に引き続き実施したことも、歳出額が大きくなった要因である。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の航模会等、合併のスケールメリットを活かし効率化を図るとともに施策の選択、計画的な起債・繰上償還を行って経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.42	33.71	35.30	31.39	18.07
 実質収支額		3.63	4.07	4.61	4.41	4.90
 実質単年度収支		8.71	3.55	4.92	12.17	10.15

分析欄

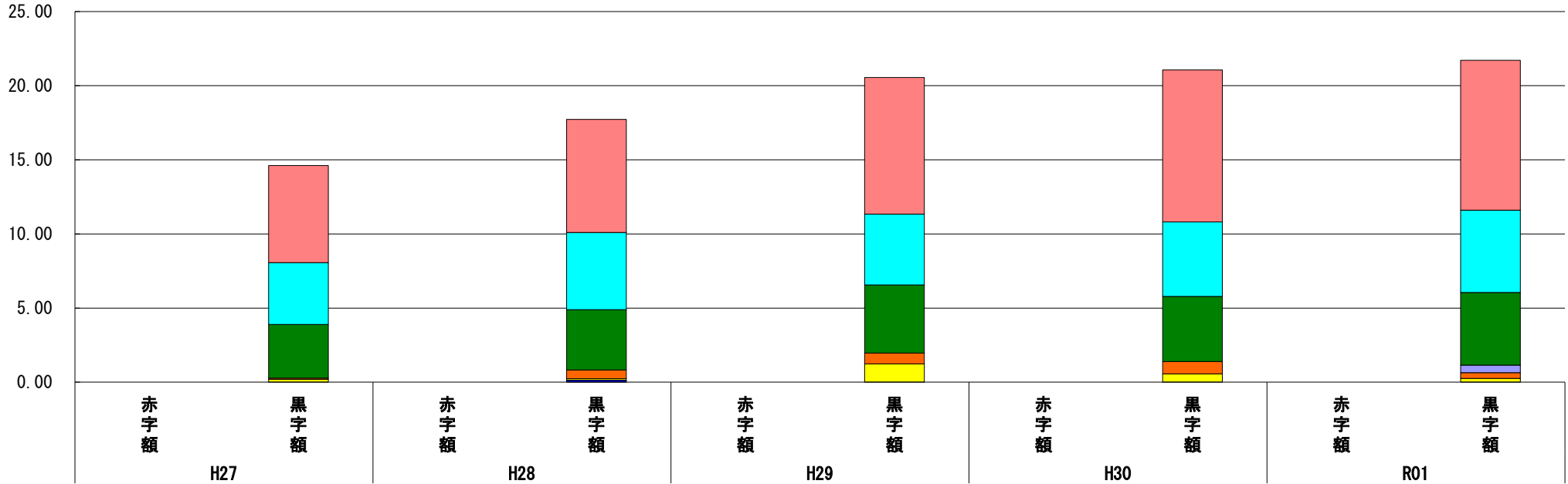
財政調整基金残高については、大型の繰上償還（2,044百万）の財源とするため基金取り崩し（1,214百万）を実施したため、対標準財政規模費では昨年に比べ13.32ポイントと大幅に減少した。この繰上償還が大きく影響し、実質単年度収支は黒字となっている。しかし、近年実施している大型事業（新統合庁舎、総合支所、鮮度保持施設建設等）や、公共施設の老朽化対策事業等により、今後も公債費の増加が見込まれるため、町債発行の抑制や計画的な繰上償還が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
能登町水道事業会計		6.55	7.63	9.22	10.24	10.11
能登町病院事業会計		4.16	5.20	4.78	5.03	5.56
一般会計		3.63	4.06	4.61	4.40	4.90
能登町下水道事業特別会計		-	-	-	-	0.51
能登町介護保険特別会計		0.08	0.59	0.72	0.83	0.39
能登町国民健康保険特別会計		0.19	0.12	1.23	0.55	0.25
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.12	0.00	0.00	-

分析欄

平成22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ普通交付税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

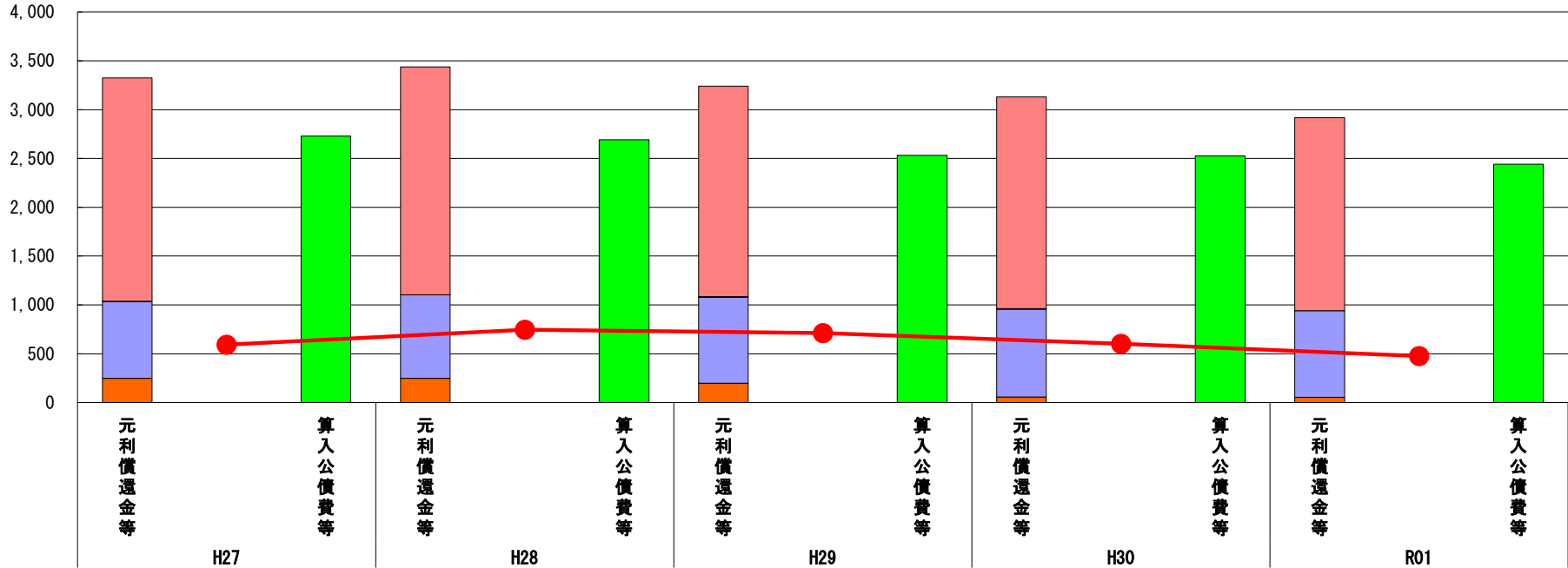
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,288	2,336	2,158	2,169	1,979
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	1	4	4	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		789	855	881	900	886
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		245	247	199	57	54
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,731	2,693	2,531	2,527	2,443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		594	746	711	603	476

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークを平成21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じる時期を迎えており、近年は消防庁舎建設や新統合庁舎及び総合支所の建設、有線放送整備（FTTH化）等の大型事業が相次いでいるなど、元利償還金が増加する要因を抱えているため、積極的な繰上償還を実施しているところである。病院事業については、S62からH2にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がR2年度まで続く。下水道事業についても供用開始が新しい施設（H20小木、H21松波地区）が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークはR7年度を予定している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1	2	-	4	-
	減債基金積立相当額		1	1	-	4	-

分析欄

H29年度末については、H28年度に発行された満期一括償還地方債（自治振興資金）に係る減債基金積立相当額を計上したものの。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

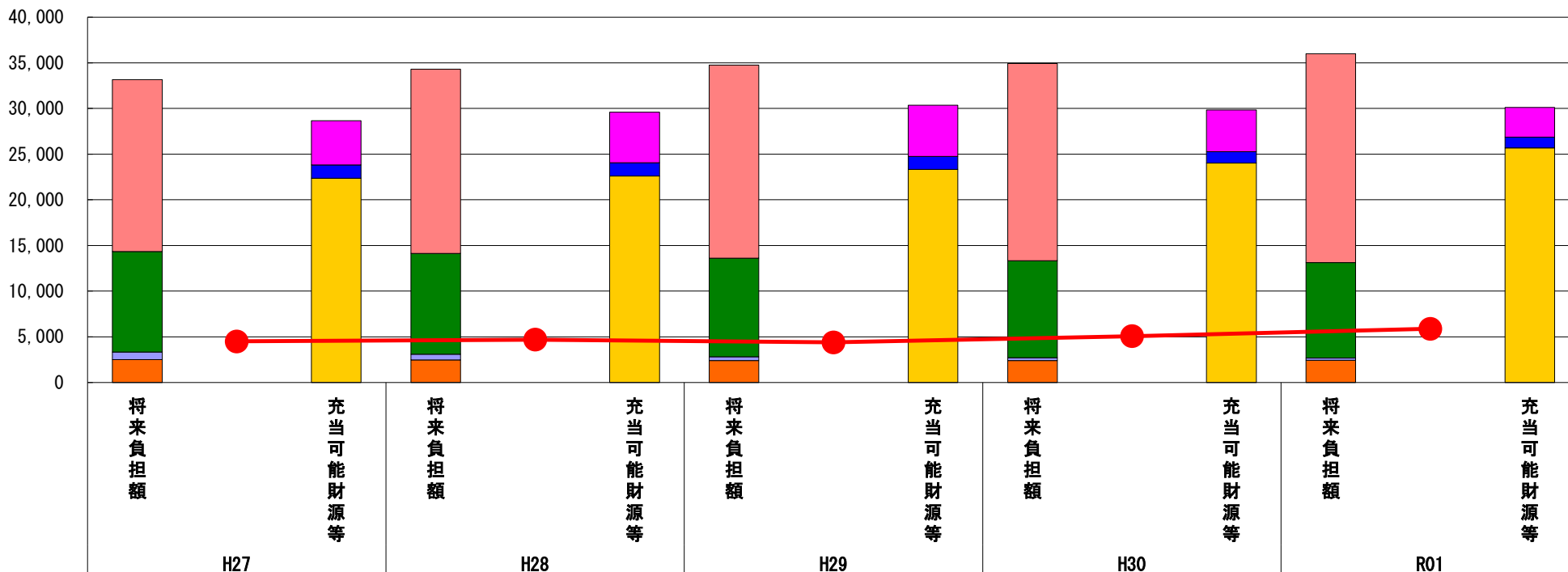
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,832	20,173	21,125	21,589	22,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,996	11,046	10,804	10,611	10,436
	組合等負担等見込額		839	597	405	324	271
	退職手当負担見込額		2,510	2,489	2,410	2,401	2,424
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,856	5,552	5,598	4,592	3,240
	充当可能特定歳入		1,462	1,464	1,403	1,231	1,199
	基準財政需要額算入見込額		22,359	22,597	23,342	24,034	25,683
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,500	4,692	4,402	5,068	5,888

分析欄

将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

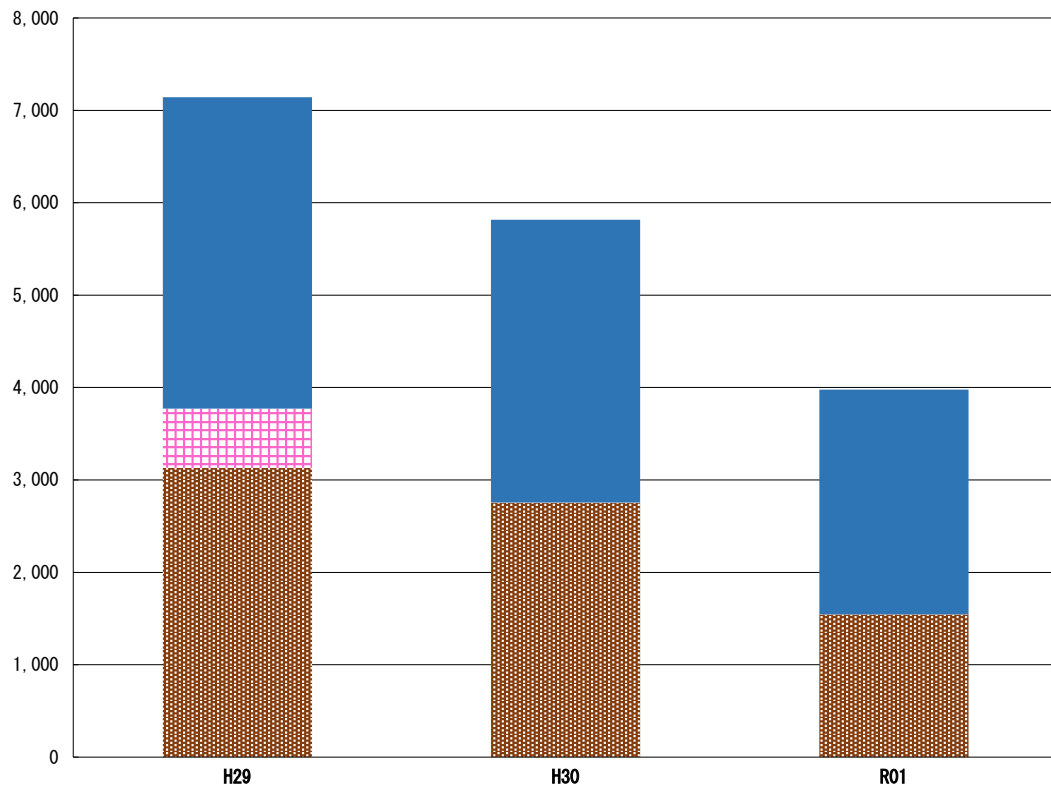
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で1,290百万円の増額となっている。これはR元年度に実施された新統合庁舎・総合支所整備等によるものであり、前年度に引き続き増加となった。今後も有線放送整備や新焼却施設建設等の大型事業に係る起債により、一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も設備更新があることや、最適構想に基づく処理区統合等による経費の増加が見込まれることから、公営企業債の繰入額の負担増が想定される。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,130	2,754	1,546
	減債基金	641	1	1
	その他特定目的基金	3,372	3,061	2,431
	合併振興基金	1,717	1,563	1,234
	庁舎建設基金	972	938	671
	生涯学習施設整備基金	149	149	150
	過疎地域自立促進特別事業基金	293	170	132
ふるさと振興基金	52	60	82	
基金残高合計		7,143	5,816	3,978

令和元年度

石川県能登町

基金全体

(増減理由)

将来の公債費負担の軽減を図るための繰上償還（2,044百万円）の財源に主に充てるものとして、財政調整基金を1,214百万円取り崩したほか、新統合庁舎・総合支所建設事業実施により庁舎建設基金を267百万円取り崩したことで、基金残高は大きく減少した。そのほか、合併振興基金（329百万）、過疎地域自立促進特別事業基金（38百万円）等を事業実施に基づき取り崩しており、基金全体としては1,838百万円の減となった。

(今後の方針)

庁舎建設基金は庁舎等建設事業が完了したのち、残額を財政調整基金に積みなおす。また、公共施設の老朽化対策事業等の大型事業が今後も見込まれることから、歳計剰余金は全額財政調整基金や減債基金に積み立て、繰上償還の実施に必要な財源とする。財政調整基金は対標準財政規模の20%程度を目安として残高を管理していく。

財政調整基金

(増減理由)

R元年度は基金利子により6百万円を積み立てたが、事業実施に係る費用及び繰上償還の財源として1,214百万円を取り崩したことから前年比▲1,208百万円と大きく減少した。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、従来は標準財政規模の30%程度を目安として管理してきたが、R元年度は大型繰上償還原資としての取り崩しもあり、標準財政規模比18.1%と一時的に目安を割り込んでいる。今後も繰上償還を実施していく必要もあり、当面は標準財政規模の20%程度を目安としながらも中長期的な視点で残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

R元年度は、歳計剰余金及び基金利子により350百万円を積み立てたが、同額を大型の繰上償還のための原資として取り崩したため、残高の増減はなかった。

(今後の方針)

R2年度までは大型の繰上償還を予定していることから、短期的には残高の大幅な増加は見込んでいない。中長期的には、事業計画・財政計画に基づき一定額を確保しつつ計画的な運用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成のための事業資金
- ・地域医療対策基金：医療機能の強化及び医師・看護師の確保等地域医療の確保
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

(増減理由)

- ・合併振興基金：のと九十九湾観光交流センター備品整備や、定住促進事業、遊休施設解体等の財源として取り崩しを実施。
- ・庁舎建設基金：新統合庁舎及び総合支所建設事業に係る財源として取り崩しを実施。
- ・ふるさと振興基金：ふるさと納税による基金積立（76百万）と基金目的事業実施に係る取り崩し（54百万）との差による増。

(今後の方針)

- ・庁舎建設基金：基金の剰余金は事業終了後のR2年度に全額取り崩し財政調整基金に積み立てる予定。